HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	月刊DRF 第69号
Author(s)	デジタルリポジトリ連合
Issue Date	2015-10-01
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/73636
Type	periodical
Note	事務局: 北海道大学附属図書館; http://drf.lib.hokudai.ac.jp/ で公開したもの
File Information	DRFmonthly_69.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

月刊 DRF
Digital Repository Federation Monthly

第69号
No.69 Oct. 2015

【特　集】オープンサイエンス推進をめぐる動き
【レポート】第46回大学図書館問題研究会全国大会研究発表
【告　知】国際オープンアクセスウィーク（10/19-25）
【連　載】かたつむりとオープンアクセスの日常

特集　オープンサイエンス推進をめぐる動き

1. 学術情報委員会がオープン化推進で中間まとめ案を審議

文部科学省の科学技術・学術審議会学術分科会の学術情報委員会では「学術情報のオープン化の推進について（中間まとめ）」を審議しています。これは、内閣府の国際的動向を踏まえたオープンサイエンスに関する検討会が3月30日に公表した報告書「我が国におけるオープンサイエンス推進のあり方について～サイエンスの新たな飛躍の時代の幕開け～」（以下、内閣府報告書）を受け、学術情報のオープン化に係わる基本方策の要点をまとめるものです。

9月11日の第8期第5回会合において「中間まとめ案」が公開されており、審議の結果を反映して近日中に「中間まとめ」として公開されるはずですが、基本方針に変更はないと考えられること、及び中間まとめで示された方針が第5期科学技術基本計画に反映される可能性が高いことを考慮し、速報性を重視して案の段階で紹介します。 合わせて本特集記事では、この中間まとめ案が出された背景にあるオープンサイエンス推進をめぐる動向についても取り上げます。

2. オープンサイエンスとは？

内閣府報告書によると、オープンサイエンスとは、オープンアクセスとオープンデータを含む概念であり、オープン化の対象として、論文だけでなく研究データを包含しています。研究成果（論文・研究データ）の活用・再利用を促進することで、効率的な研究の推進や異なる分野へのイノベーションの創出などが期待されています。

3. オープンサイエンスをめぐる海外の動き

3.1. 国際機関や政府機関の方針

諸外国においては近年、オープンサイエンスに係わる議論が活発に行われており、G8やOECD等の国際会合、国際機関において公的資金の提供を受けた科学研究データはオープン化すべきという方針が制定されています。

諸外国の政府機関、資金配分機関等でも研究データのオープン化・共有に関する各種の声明やポリシーが公開されています。米国では大統領府科学技術政策局（OSTP）、国立衛生研究所（NIH）等、英国では英国研究会議（RCUK）等、EUではHorizon2020において助成を受けた研究の研究成果や研究データをオープン化する方針を公開しています。

3.2. 海外出版社の動向

海外出版社においても、再利用可能な方法で研究データを公開しようという動きが活発になってきています。例えば、PLOSは2014年3月に投稿した論文に関わるデータがどこでどのように公開されているか示すことを著者に求めるデータ公開方針を施行しました。また、Natureは2014年5月にデータジャーナル、Scientific Dataを創刊しました。この雑誌はデータセットの記述を掲載するための査読付のオープンジャーナルで、一次データは外部のリポジトリに持ち、Data Descriptorにデータセットについて詳細に記述することで、データの再利用を促進しています。Natureの他にもElsevier、Springer、BioMed Centralなど多くの大手出版社がデータジャーナルを刊行しています。

4. 内閣府報告書

海外ではオープンサイエンスに係わる方針が議論されている一方、日本においては国としての

オープンサイエンスへの対応は十分ではなく、特に研究データに関する議論は組織的にはほとんど行われていませんでした。日本が立場を表明しないまま国際的なルールが決まってしまうことへの危機感から、日本としてのオープンアクセスの基本方針を示すために内閣府報告書が作成されました。

内閣府報告書では、公的資金による研究成果（論文、研究データ等）利活用促進を拡大することを日本におけるオープンサイエンス推進の基本姿勢として定めました。その上で、各省庁、資金配分機関、大学・研究機関等のステークホルダーがオープンサイエンスの実施の責任を果たし、オープンサイエンスの実施方針及び実施計画を策定するものとし、それにあたって、参照すべき共通事項や留意点等をオープンサイエンスに関する基本方針として明示しました。

オープンサイエンスの推進に当たっては、内閣府及び総合科学技術・イノベーション会議が政府全体を通じた旗振り役として中核的な役割を担い、各ステークホルダーにおける進捗状況をフォローすることとしています。

5. 中間まとめ案

中間まとめ案では、研究成果の利活用の促進や研究の透明性確保、過度な重複研究の回避、研究成果の社会への還元、という意義を踏まえ、公的研究資金による研究成果のうち、論文及び論文のエビデンスとしての研究データは原則公開との方針を提示しました。

研究成果の公開についての基本的方策として、論文のオープンアクセスのため、大学は機関リポジトリをセルフアーカイブ（グリーンOA）の基盤としてさらに拡充するとともに、オープンアクセスに係る方針を定め公表することが望ましいとしています。

研究データについては、利活用可能な状態で公開されるよう、研究プロジェクト等の規模やその目的及び分野の特性等に応じ、データ管理計画を作成し計画に従った管理を行うことを研究者に求め、大学にはその支援を行うことを期待しています。

また、公開すべき研究データの範囲と様式については、学協会等や日本学術会議において検討を行い、研究者のコンセンサスを形成することを求めています。

データ公開方法では、論文のエビデンスデータの公開は、分野別の公的なデータベース、あるいは大学等のリポジトリを活用することが推奨されています。

その他、研究成果の散逸等の防止や研究成果の利活用、人材育成の観点から大学等が以下の取組みを行うことを期待しています。

【研究成果の散逸等の防止】

・論文、研究データの管理に係る規則を定め、研究成果の散逸、消滅、損壊を防止するための施策を講ずる。
・具体的には、論文及び研究データに永続性のあるデジタル識別子を付与し管理する仕組みを確立する必要があり、ジャパンリンクセンター（JaLC）の活動と連携し進めることが望ましい。

【研究成果の利活用】

・引用されたデータ作成者の貢献を業績として評価する。

【人材育成の取組】

・大学等においては、技術職員、URA 及び大学図書館職員等を中心としたデータ管理体制を構築し、研究者への支援に資するとともに、必要に応じて複数の大学等が共同して、データサイエンティストやデータキュレーターを育成するシステムを検討し、推進する。
・特に、大学図書館については、機関リポジトリの構築を進めてきた経験等から、研究成果の利活用促進の取組に積極的な役割を果たすことが期待される。このため、大学の当該領域に関連する研究科等において、大学図書館職員等を対象にデータキュレーターを育成するプログラムを開発し、実践的に取り組んでいく。

6. オープンサイエンス推進に係わる関係機関の動向

科学技術振興機関（JST）では、科学技術情報委員会において、2015年4月に「わが国におけるデータシェアリングのあり方に関する提言」を公表しました。提言書は、データシェアリングポリシーの策定や持続的な研究データ基盤の構築、人材の確保と育成の推進など5つの提言からなります。

日本学術会議では、オープンサイエンスの取組みに関する検討委員会において、日本の科学界がとるべきオープンサイエンスへの対応について調査審議を行っています。

内閣府においても、オープンサイエンス推進に関するフォローアップ検討会を開催し、今後の検討課題及びフォローアップのあり方について検討を始めています。

中間まとめ案においてもこれらの検討会議の内容を踏まえ、より効果的に推進方策を検討していくとしています。これからも関係機関の動向を注視し、本誌で取り上げていきたいと思います。

（執筆／DRF企画WG　佐々木 翼）

レポート

第46回大学図書館問題研究会全国大会　研究発表

「オープンアクセスは被引用率を上昇させるのか －Scopusによる京都大学の生命科学系論文の調査から見えるもの」坂本拓氏

2015年8月22日～24日、北海道大学学術交流会館にて第46回大学図書館問題研究会全国大会が開催されました。そのうち、22日に行われた京都大学附属図書館の坂本拓氏による研究発表についてレポートします。

オープンアクセス（以下OA）と論文の被引用率を調査した論文のうち、OAが論文の被引用率を上昇させると結論づけたものは2015年7月現在約67%に上ります[1]。発表者は所属の京都大学の論文でもOAが論文の被引用率に好影響を及ぼすか検証するため調査を行いました。これが証明できれば研究者をOAに巻き込もうとする際の大きなインセンティヴにできるという狙いがあったといいます。

調査はScopusを用い2014年に発表されたCorresponding authorが"Kyoto University"である生命科学系分野（ライフサイエンス）のデータを対象に行われました。OA論文の抽出にはDOAJ[2]でISSN, EISSNをマッチングさせる手法が採られています。生命科学分野に対象を絞った理由は、他分野よりもOA化が進展しており、よく引用する文化があるため、全分野で比較した結果OA論文の被引用数が高いように見えても生命科学分野が大きな割合を占めているにすぎないのではと疑問が残ったからだそうです。会場では全分野での比較結果も示されました（表1）。生命科学系分野でOA・非OA論文の被引用数について比較すると、被引用数はOA論文の方が高く、また1回も引用されなかった論文もOA論文の方が低かったとする結果が発表されました（表2）。

表1　全分野での被引用数の比較

	論文数	被引用数	1論文あたりの被引用数
責任著者が京都大学	3,176本	6,256回	1.969回
うちOA論文	326本	779回	2.389回

【結果】被引用数OA論文の方が高い
→結果に偏りがある可能性

表2　生命科学分野での被引用数の比較

	論文数	被引用数	1論文あたりの被引用数	1度も引用無論文数
責任著者が京都大学	1,101本	2,819回	2.560回	456本 (41.416%)
うちOA論文	149本	544回	3.651回	17本 (11.409%)

【結果】被引用数OA論文の方が高い
→生命科学分野での比較においても同じ結論

会場からは「同じ掲載誌でOA・非OA論文のものを調査してみては」、「GoldとGreenの差も考慮する必要があるのでは」、「2014年のデータでは検討サイクルが早いので被引用数も少ないのでは」など活発に意見がやり取りされました。

学内の研究者をOAへ巻き込みたいというのは各大学共通の思いではないでしょうか。自学のデータでも比較・検討を行い、学内の研究者へ機関リポジトリをPRする材料のひとつとするとよいかもしれません。

（執筆／DRF企画WG　笠井 美由紀）

[1] SPARC Europe: The Open Access Citation Advantage Service
http://sparceurope.org/oaca/
[2] Directory of Open Access Journals (DOAJ)
https://doaj.org/

国際オープンアクセスウィーク　2015.10.19-25

10月19日(月)～25日(日)はオープンアクセスウィーク(OAW)です。DRFでは、OAW2015特設サイト（http://drf.lib.hokudai.ac.jp/drf/index.php?oaw2015）を開設し、OAW関連イベントの情報提供や広報素材の提供を行っています。皆さまからも、グッズなどさまざまなものを絶賛募集中です！※

【イベント情報】

OAW中のイベント情報を募集しています。展示やシンポジウム、特設サイトの公開など、あなたの機関で行うOAW関連イベントについてお知らせください！

【OAな写真】

OAWの準備中や期間中の写真を募集します(写真にはひとことを添えてください)。ご提供いただいた写真はflickrページで公開します。

【OAWグッズ】

OAWを盛り上げるためのグッズを募集しています。ポスター、パンフレット、装飾、web素材など何でもOK！

お送りいただいたグッズはDRFwebサイトで公開し、だれでも改変・再利用できるものとします。

※募集の詳細については上述のOAW2015特設サイトをご覧ください

ハゲタカOA出版の拡大：それは「ハゲタカ」ではない

Increasing predatory open access journals: They are not “predator.”

GOALメーリングリストでいわゆるハゲタカOA出版（Predatory Open Access）が話題になる中、OA論文数の増加等の研究で知られるフィンランドのBo-Christer Björk氏が、自身が共著に入っているハゲタカOA出版市場に関する研究論文[1]の原稿（近々雑誌掲載予定、とのこと）をメーリングリストに投稿しました[2]。

この研究ではハゲタカOA雑誌とその掲載論文の増加状況、そしてハゲタカOA出版市場の特徴を明らかにすることを目的に、”あの”Beall氏のハゲタカOA出版リスト[3]から出版者の大きさ等を考慮しつつ抽出した雑誌を対象とし、2010年から2014年にかけての論文数の推移、対象分野、出版者の所在地、APC等を調査しています。さらに、論文の著者の所在国等を調べるため、個別の論文に関する調査も行っています。

調査・分析手法（読んだ限りではちゃんと考えられていると思います）や結果の詳細は公開され次第、論文本文を読んでいただくとして、主な結果は以下のとおりです。

- 活動中の（年1本以上論文を公開している）ハゲタカOA雑誌は2010年には1,800誌程度であったが、2014年には8,000誌程に増えていると見積もられる。掲載論文数は同じく2010年の53,000本程から、2014年には420,000本程に増えていると見積もられる。

- 2010年には100以上の雑誌を運用している大手ハゲタカOAが市場の中心であったが、2012年から現在にかけて、10～99の雑誌を運営する中規模のハゲタカOA出版者が市場の中心を占めるようになっている。

- APCの平均は178米ドル程。きちんとしたOA雑誌のAPCに比べるとかなり安い。それでも全体で7,400万米ドル程の市場を築いているのではと見積もられる。

- 出版者／論文を掲載している著者とも、その所在地は非常に偏っている。どちらも最も多いのはインド（出版者所在地の27.1%、著者所在地の34.7%）。他もアジア・アフリカ諸国が大部分で、特に著者についてはアジア・アフリカだけで4分の3を占める。

以上の結果を受けた考察では、ハゲタカOAはきちんとした（査読等、質の管理が行われている）OA出版に匹敵する規模に至っているとしています。Web of Science掲載論文が2009年時点で100万本程なので、科学論文全体に比べてもハゲタカOAはかなりの規模です。しかしその市場は一部の国に偏っており、それは研究評価活動において国際誌に論文が掲載されたことを重視する一方で、評価者に論文や掲載誌をチェックする能力がないような国である、と指摘しています。さらに、そのような国の研究者はハゲタカOAの雑誌に論文を公開しても、業績評価時に質をチェックされるリスクは低いと考えてハゲタカOAで論文を公開している、つまりよく言われるような「騙された」「被害者」ではなく、まともな雑誌ではないとわかって利用しているのだろう、ともBjörk氏らは指摘しています。このような状況を考えると、一方的な加害者であるかのような「ハゲタカ」（”Predatory”。「肉食」「捕食者」等の意味）という語はこれらの出版の呼称としてはふさわしくないともしていますが、広く使われるようになってしまった用語なので今回の論文ではこの語を用いているとのことです。

査読をしているか疑わしい媒体で論文を発表している著者は、騙されているのではなく共犯者なのではないか…というのは、以前に『カレントアウェアネス』誌掲載論文で自分も指摘していましたが[4]、今回の調査結果からもこのことは示唆されています。今回の論文ではこのような現象は「何を」（その研究自体）よりも「どこで」（出版された媒体）を重視して研究評価を行う環境が原因にあるとしています。日本からどれだけの論文が投稿されていたのかは今回明らかにはなっていませんが、今後いわゆるハゲタカOAについて考える際には、研究者は一方的な被害者ではなく、研究評価の歪みや研究者倫理に関わる問題と考えることが必要でしょう。

[1] http://mailman.ecs.soton.ac.uk/pipermail/goal/attachments/20150910/6b26c21e/attachment-0001.pdf
[2] http://mailman.ecs.soton.ac.uk/pipermail/goal/2015-September/003588.html
[3] http://scholarlyoa.com/publishers/
[4] http://current.ndl.go.jp/ca1829

佐藤 翔
同志社大学免許資格課程センター助教。
ブログ「かたつむりは電子図書館の夢をみるか」（ http://d.hatena.ne.jp/min2-fly/ ）管理人。

■次号予告■　【特集】オープンアクセスウィーク2015
【連載】今そこにあるオープンアクセス　ほか

■編集後記■図書館総合展2015にて、機関リポジトリ推進委員会との共催でフォーラム開催予定です(11/11)。

月刊DRFでは、みなさまからのお便りをお待ちしています。
✉ gekkandrf@gmail.com

読者アンケートにご協力ください。
http://drf.lib.hokudai.ac.jp/gekkandrf_inq.html

Facebook
http://www.facebook.com/DigitalRepositoryFederation

月刊DRF 第69号　平成27年10月1日発行　デジタルリポジトリ連合　http://drf.lib.hokudai.ac.jp/gekkandrf/